

8.1 総合政策学部

8.1.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成などの目的の適切性

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【評価項目 0-0-2】 理念・目的等の検証

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

【評価項目 0-0-3】 健全性・モラル等

(選択要素) 大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

<2003年度に設定した目標>

総合政策学部は、新しい世紀に向けて関西学院のあるべき姿が模索される中で、「人間化の徹底」、「実学化への志向」、「総合化への努力」、「情報化の徹底」、そして「国際化の追求」という5つの基本方向が確認され、加えて「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を学部固有の基本理念として設置された。

この理念のもと、ヒューマン・エコロジーを視座に、“Think globally. Act locally.”の意図をカリキュラムに反映させ、理念にととまらず、問題解決に積極的に対応できる教育の実践を目指している。本学部は、21世紀の地球社会を見据えてグローバル・コミュニケーションの能力を有しながら、同時にローカル・コミュニティにおいて問題を発見し、政策展開のできる豊かな構想力と実行力を併せ持つ人材の育成を目的としている。

以下に人材育成の目標を示す。

1. 「自然と人間の共生、人間と人間の共生」についての基本的理解を深め、技術的環境の変化とマクロな社会変化に対応できる視野を持つとともに、とくに環境問題を理解し、その分析手法を習得して、この問題に関する政策を立案できる人材を養成する。
2. 日本が経験している経済・文化摩擦の現状を把握しつつ、地球規模で自然・文化・社会環境を維持・発展させ、また国際社会に貢献しうる政策を立案し、実践する人材を養成する。
3. 異文化の思考方法や価値に接近させることによって、複眼的な思考と基礎的な情報処理・分析についての能力を習得させ、真に国際化時代に対応し、情報化社会において活躍できる人材を養成する。
4. 留学生を対象として、それぞれの出身地域において「持続可能な発展」の中核となるような教育を提供するとともに、日本の経済、社会や日本文化の仕組みについての理解を深め、将来留学生の出身地域と日本の経済・文化交流を円滑に進めることができる人材を養成する。

(現状の説明)

総合政策学部は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を教育・研究の理念としている。現在、学部は「総合政策学科」と「メディア情報学科」の2学科によって構成されており、「総合政策学科」では、「エコロジー政策」「都市政策」「国際発展政策」を、「メディア情報学科」では、「グローバル・ネットワーク・フィールド」と「ヒューマン・メディア・フィールド」をそれぞれ個別の専攻領域として設定している。これにより、自然環境問題に関する幅広い理解を深めながら、人間が活動する都市空間、グローバル空間、情報空間という複合領域で起こっている諸問題に目を向け、それらに対する実践的で具体的な政策構想・立案ができるような能力を持った人材を育むことを目指している。

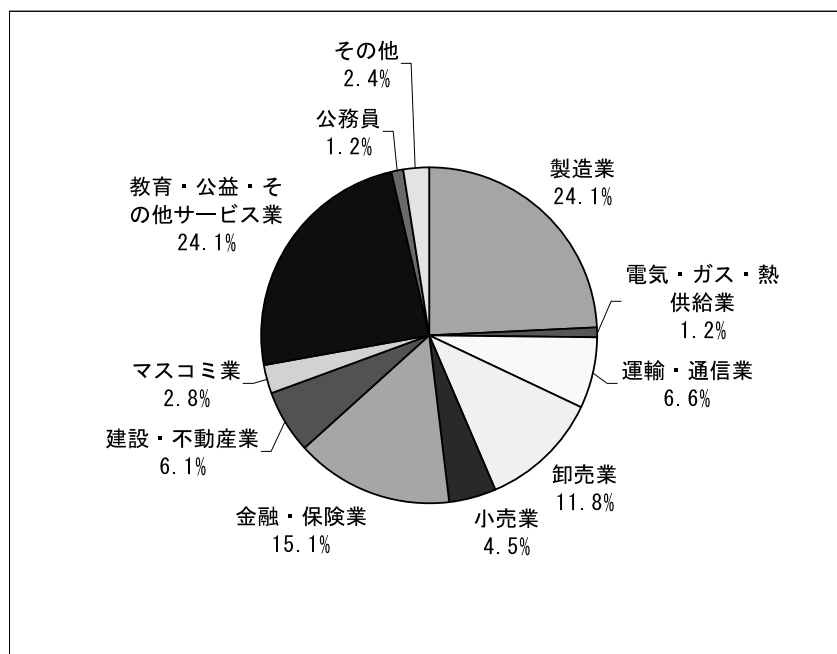
こうした目的に適った教育実践を行うために学部では、カリキュラム編成の適切性・有効性に留意するのはもちろんのこと、通常の講義以外においても、学生の積極的な活動を支援するプログラムを整備している。毎年、12月に開催される学部・研究科の学生による研究発表会「リサーチ・フェア」、5月に行われる研究科主催の「リサーチ・コンソーシアム」には、多くの学生が参加し、研究演習や個人研究の成果を発表している。さらに、総合政策学部のプログラムから発展し、現在では大学主催となっている「国連セミナー」や「国連ボランティア実習」といった一連の国連関係の活動にも多くの学部生が参加し、成果を挙げている。こうした学生の積極的な姿勢は、総合政策学部の大きな特色のひとつである。

また、総合政策学部では、留学生に対しても、学部の理念に沿った教育プログラムを提供している。学部の大半の科目が受講可能であるのはいうまでもないが、留学生に対する特別プログラムとして、日本語と日本学総論が設けられている。日本語では、1・2年生対象のクラスで学外フィールドワークを実施し、その成果を教室でプレゼンテーションし、学生自身が自らの目で日本社会の現在の姿を見ることができるよう、配慮している。また日本学総論では、言語・文学・思想の各方面から日本の文化・社会が学べるように、各分野の専門教員がオムニバス形式の授業を実施している。

1995年の開設以来2004年度までの総合政策学部の卒業生数は、2,711名である。

2004年度の学生の進路状況は、製造業が24.1%、電気・ガス・熱供給業が1.2%、運輸・通信業が6.6%、卸売業が11.8%、小売業が4.5%、金融・保険業が15.1%、建設・不動産業が6.1%、マスコミが2.8%、教育・公益・その他のサービス業が24.1%、公務員が1.2%、その他が2.4%となっている。

卒業生の就職先に関しては、「情報・調査」に関わる職種に携わる者が非常に多いのが特徴である。情報教育、問題発見・政策提言などの学部教育の方針が、こうした進路に影響していると考えられる。



(点検・評価の結果)

学部の理念に沿った教育指導、複合領域に対する知識を持つ幅の広い視野も身につけた人材の育成、実践的な外国語の運用能力と異文化理解を育むプログラム、留学生に対するきめの細かい教育、などの目標は、ほぼ達成できている。問題点としては、他の学部とは違い、特定のディシプリンに的を絞った教育を行っていないので、学生が明確な学習・研究の全体的なイメージを抱きにくいということがある。

(改善の具体的方策)

今後は、こうした学部独自の教育方針をさらに徹底していくために、カリキュラムや指導方法などについて、絶えず見直しと点検を行う。また、効果的なカリキュラムづくりのみならず、学生の側からのフィードバックを積極的に取り入れた教育プログラム改革を行う。そのために、今後とも学部長・教員と学生との対話の場である「キャンパスミーティング」をさらに積極的に推進する。